

事業事前評価表

国際協力機構 人間開発部
社会保障チーム

1. 案件名（国名）

国名：ホンジュラス共和国（ホンジュラス）

案件名：社会経済開発人材育成のためのホンジュラス国立自治大学修士課程強化プロジェクト

The Project for Strengthening Master's Degree Program of National Autonomous University of Honduras on Human Resource Development for Socio-Economic Development

2. 事業の背景と必要性

（1）当該国における社会経済開発に係る高等教育セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

近年ホンジュラスは年間 GDP 成長率 4%前後の着実な経済成長を記録している。一方、一人あたりの国民総所得は 2019 年で 2,575US ドル¹と、依然として中南米・カリブ地域ではハイチ、ニカラグアに次ぎ低く、国内貧困率²も約 6 割と高い（2018 年、国家統計庁）。所得格差や若年層の雇用創出等も大きな課題となっている。

当該国の長期計画である「国家ビジョン 2010－2038」では、「持続的かつ環境保全に配慮し、生産的・機会創出・尊厳ある雇用を促進するホンジュラス」が掲げられており、この方針に資する人材育成が急務である。また、当該国では多くの ODA 事業を受け入れているが（2018 年度 659.9 百万 US ドル³）、ホンジュラスが受け取った ODA が適切に活用されていないという評価がなされており⁴、適切なプロジェクト管理を行い得るような国際協力に通じた専門人材の育成を急務としている。高等教育におけるこうした国際協力専門人材育成が喫緊の課題となっている一方で、当該国を含め中米域内には国際協力に関して学べる学術機関は存在していない状況であった。このため、ホンジュラス国立自治大学（Universidad Nacional Autónoma de Honduras、以下 UNAH）は、上記課題を解決するため、修士課程「国際協力と開発プロジェクト運営管理」にかかるプログラム（MAESTRÍA EN COOPERACIÓN INTERNACIONAL Y GESTIÓN DE PROYECTOS DE DESARROLLO、以下 MCIGPD）を 2018 年 5 月から開講した。

かかる状況の下、ホンジュラス政府および同大学から、JICA が展開してきた支援の成

¹ Atlas method、世銀

² 一般家庭のカロリー需要を満たすのに十分な食料（BFB）にかかるコストを上回るが、住宅、教育、健康、交通などの基本的なニーズを満たすためのコストより所得が低い家庭。

³ 世銀

⁴ Foro Social de Deuda Externa y Desarrollo de Honduras ホンジュラス社会債務・開発フォーラム、FOSDEH）、(2011).

果や JICA の持つ国際協力分野のネットワークを幅広く活用できるとの観点から、MCIGPD の改善のための協力要請が日本政府になされた。

本事業においては、国際協力分野を専門に持つ大学との連携を通じたプログラム構成への助言および強化、国際協力に携わった経験を持つ講師の派遣、国際協力プロジェクトでのインターンの機会の提供などの支援が求められている。

(2) 当該国における社会経済開発および高等教育セクターに対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置付け

我が国の対ホンジュラス向け国別援助方針においては、本事業は今後の同国の成長を支える若年層における人材育成に貢献するものであり、「開発分野の理論と実践を兼ね備えた人材育成」への支援として重点分野「地方開発」の開発課題「社会経済基盤強化」における「社会・経済開発プログラム」に位置付けられる。

本事業実施では、修士課程のコンテンツ開発にあたって JICA 開発大学院連携プログラムの活用や、JICA が展開してきた支援の成果を幅広く活用しこれまでの知見を活かした協力展開も想定される。今後のホンジュラスの成長を支える若年層における人材育成を促進する本事業は、SDGs の目標 4 「全ての人にインクルーシブかつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」の達成に貢献する。

(3) 他の援助機関の対応

国際協力分野の高等教育プログラムへの協力を展開している他の援助機関は、現在のところ見当たらない。

3. 事業概要

(1) 事業目的

本事業は、ホンジュラス国立自治大学において MCIGPD/UNAH のカリキュラムが再構成され、マネジメント能力の強化、外部組織との研究交流を促進することにより、ホンジュラスにおける社会経済開発事業を担う人材育成の改善を図り、もって同国の社会経済開発事業の効果的・効率的な実施に資するプロフェッショナルな人材の輩出に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト／対象地域名：UNAH／テグシガルパ市

(3) 本事業の受益者（ターゲットグループ）

直接的受益者：MCIGPD の職員、教員、教員候補及び学生

間接的受益者：社会経済開発事業を担う組織

(4) 総事業費（日本側）：3 億円（概算）

(5) 事業実施期間：2021 年 2 月～2025 年 1 月を予定（計 48 ヶ月）

(6) 事業実施体制：UNAH／MCIGPD

(7) 投入（インプット）

1) 日本側

- ① 専門家派遣（約 56M/M を想定）
総括、カリキュラム開発/運営、プロジェクト運営
- ② 専門家活動経費：プロジェクトスタッフ
- ③ 本邦研修（長期研修及び短期研修）
- ④ プロジェクト運営上必要なその他支出

2) ホンジュラス側

- ① カウンターパート（C/P）の配置
- ② JICA 専門家執務スペースの提供
- ③ 遠隔教育に必要な機材・施設の提供
- ④ セミナー、フォーラム、ワークショップ等の準備に必要なサポート
- ⑤ その他必要な経費

（8）他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

高等教育分野に関しては、これまで技術協力プロジェクトや個別専門家を通じ、看護教育や国家保健モデル PHC に係る UNAH の能力強化を図ってきた。

2018 年度中南米・カリブ次世代知日派リーダー育成プログラムにて UNAH 国際協力副学長室から 1 名が本邦大学の修士課程に在学中である。同研修員は修士課程修了後、本事業に MCIGPD 専任講師としての参画が予定されている。

また、先方の期待する「日本の開発経験における知見を活かした協力」は、現在実施中の JICA 開発大学院連携の「欧米とは異なる日本の近代の開発経験と、戦後の援助実施国（ドナー）としての知見の両面を学ぶ機会を提供する」という構想と合致しており、このプログラムで開発された教材等の活用が想定される。日本政府の草の根無償や文化無償等のスキームを活用して同大学に導入されたテレビ会議システムの活用も期待されている。

2) 他援助機関等の援助活動

2. (3) 参照

（9）環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

1) 環境社会配慮

- ① カテゴリ分類：C
- ② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 横断的事項

特になし。

3) ジェンダー分類：【ジェンダー案件】GI (S) (ジェンダー活動統合案件)

＜活動内容／分類理由＞ジェンダー視点に立ったカリキュラムレビュー、カリキュラム改訂を予定しているため。

(10) その他特記事項

特になし。

4. 事業の枠組み

(1) 上位目標と指標

「MCIGPD/UNAH が、ホンジュラスの社会経済開発事業の効果的・効率的な実施に資するプロフェッショナルな人材を輩出する。」

【指標】(プロジェクト中間までに設定)

(指標 1) 入学者の X%が MCIGPD/UNAH の修士号を取得する

(指標 2) 修了生の X%が、行政機関、企業、学術機関、第三セクターなどで社会経済開発事業に従事している

(指標 3) 雇用者の満足度

(2) プロジェクト目標と指標

「MCIGPD/UNAH のプログラムが、ホンジュラスにおける社会経済開発事業を担うプロフェッショナルな人材が育成される内容に改善される。」

【指標】(プロジェクト中間までに設定)

(指標 1) 学生による満足度

(指標 2) 新カリキュラムの全科目を履修し合格した学生の割合%⁵

(指標 3) MCIGPD/UNAH における各省庁、地方自治体、国際機関などとの連携数（インターンシップ数、セミナー数、ワークショップ数、プロジェクト現場訪問数、協力協定書数等）が増える（0 件→XX 件）

(指標 4) MCIGPD/UNAH の教員と学生による論文発行／研究発表、フォーラムでの発表件数

(3) 成果

成果 1：MCIGPD/UNAH のカリキュラムが再構成される。

成果 2：MCIGPD/UNAH のプログラムの質が向上し、プログラムマネジメント能力が強化される。

成果 3：教育・研究水準の向上を目指し MCIGPD/UNAH と日本の大学をはじめ、外部組織との交流が促進される。

(4) 主な活動

⁵合格後、修士論文・プロジェクト企画実施・プロジェクト運営参画などが MCOGPD の修士号取得要件となっている。本指標は MCIGPD/UNAH プログラムの第 3 期が終了したあとに収集されることを想定している。

- 1-1. カリキュラムのレビューを行い、目標、成果、課題を整理する。
 - 1-2. 日本の開発経験に関する講義の導入を検討し、その結果をカリキュラムに反映する。
 - 1-3. 社会経済開発のプロフェッショナル人材に求められているコンピテンシーを行政機関、企業、学術機関、第三セクター等の関係機関と整理のうえ、新カリキュラム案を策定する。
 - 1-4. 新カリキュラム案について高等教育諮問委員会の承認を得る。
 - 1-5. 新カリキュラムの実施を通じて、結果や提案を報告書にとりまとめる。
 - 1-6. 本プログラム改善のためのカリキュラム改訂を含めた長期計画を策定する。
-
- 2-1. カリキュラムに基づき、各科目に到達目標を設定し、シラバスに反映する。
 - 2-2. 各科目履修後に学生による満足度評価を実施し、その結果を授業の改善に活用する。
 - 2-3. 学生修士研究/修了プロジェクトにかかる計画に基づき、教員が進捗をモニタリングし、指導する。
 - 2-4. 日本に派遣された MCIGPD/UNAH のコーディネーターや教員が日本の研修で得た経験・知見を教育・研究活動に反映する。
 - 2-5. 日本の開発経験に関する教材の活用、遠隔による講義実施を含め、教育・研究活動を強化する。
 - 2-6. 行政機関、企業、学術機関、第三セクターの協力の下、学生がインターンシップ、プロジェクト形成、開発プロジェクトの視察、実務者による講義などの実務関連経験を積む。
 - 2-7. 関係機関に対して、MCIGPD/UNAH の広報活動を行う。
-
- 3-1. 日本の大学及び国際協力機関との交流講義（講義、ワークショップ、セミナー等）を計画、実施する。
 - 3-2. MCIGPD/UNAH のコーディネーターや教員が日本国内外の研修で得た経験・知見を報告書やアカデミック・イベントなどで共有し、ホンジュラス国内外の大学との連携を強化する。
 - 3-3. UNAH を代表して MCIGPD/UNAH が国際協力に関する大学間ネットワークに参加し、連携を強化する。

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件

なし

(2) 外部条件

(成果及びプロジェクト目標達成のための外部条件)

- ・ 研修に参加した研修員が MCIGPD/UNAH で継続的に勤務する。
- ・ 治安悪化などにより教員間及び学生間の交流が阻害されない。
- ・ 遠隔教育に必要な機材が使用可能な状態にある。

(上位目標達成のための外部条件)

- ・ MCIGPD/UNAH がめざす教育・研究方針が変わらない。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への活用

(1) 類似案件の評価結果

「エジプト日本科学技術大学 (E-JUST) プロジェクトフェーズ1」(2008年10月～2014年1月)の終了時評価では、「定期的な会合などにテレビ会議システムが活用されている。同システムは本邦国内支援大学にも設置されており、各専攻との緊密なやりとりを可能にしている。テレビ会議を活用することで、お互いの信頼関係を築き、プロジェクトのより効率的かつ効果的な実施を可能にしている。」との評価がなされた。

(2) 本事業への教訓 (活用)

本事業においても、本邦大学との連携に向けた打合せや協議、および遠隔授業などに、テレビ会議システムを活用する予定。

7. 評価結果

本事業は、ホンジュラスの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、また計画の適切性が認められることから、実施の意義は高い。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

4. (1) 参照。

(2) 今後の評価計画

事業開始3カ月以内	ベースライン調査
事業終了3年後	事後評価

以上